



2024年3月12日

通販業界における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画

公益社団法人日本通信販売協会

2024年問題に対応するため、「物流革新緊急パッケージ」が閣議決定されたことを受け、（公社）日本通信販売協会では自主行動計画を策定しました。

通販の最大の特徴として、注文した商品が、自宅まで届く点が挙げられます。物流革新緊急パッケージでは、「宅配の再配達率の半減に向けた緊急的な取組」が求められていることを受け、当協会の基本方針として、「**再配達**の削減」を目指します。

当協会の会員企業の取り扱い商材は多岐にわたり、総合通販・単品通販など形態も様々で、売り上げ規模も数千万～数百億円規模まで幅があるため、再配達削減に向けた最適な取組は、各社異なることが予想されます。そこで、すでに再配達削減に取り組んでいる会員企業の中から、好事例を随時共有し、取り組みの促進に努めます。

事例① （株）千趣会

- ・置き配バッグの利用促進
- ・置き配サービスの導入（同様の取り組みを行っている会員社多数）

事例② アスクル（株）

- ・特定日の買い物について遅めの配達日指定によりポイントを付与するおトク指定便の実施
- ・置き配を標準サービスとしてデフォルトに設定
- ・オートロック置き配の拡大（オートロックマンションの開錠ツールベンダーと連携）

事例③ （株）ファンケル

- ・置き配ポイントの導入（置き配を指定した消費者にポイントを付与）
- ・おまとめ配送の推奨（定期便購入商品以外の購入品があるときは、定期便と一緒に受け取る「おまとめ配送」の利用を推奨・配送回数削減による環境配慮に感謝してポイントを付与）

※そのほか、ポストイン配送・日時指定配送など取り組み多数

再配達削減のほか、物流の適正化・生産性向上に向けて以下の取り組みに努めます。

- ① 運送契約の原則書面化を行います。
- ② 物流のDX化に努め、荷待ち時間の削減を図ります。
- ③ 異常気象が発生する見込みの場合や自然災害が発生した場合は、無理な運送依頼を行わないよう留意します。
- ④ 発荷主事業者や物流事業者の準備時間の確保、輸送手段の選択肢を増やすため、発注から納品までのリードタイムを十分に確保するよう取り組みます。
- ⑤ 賛助会員が提供する、物流の適正化に向けた新サービスの導入に努めます。
- ⑥ 「送料無料」表示の見直しや、表示する理由やしくみを説明することに努めます。
- ⑦ ドライバーの負荷軽減のため、消費者の意識改革や行動変容を促す施策を推進します。
(ex まとめ買いの促進、急がなくてもいいよ便など)

参考 URL

公益社団法人日本通信販売協会 HP

<https://www.jadma.or.jp/>

公益社団法人日本通信販売協会 協会ガイドライン

<https://www.jadma.or.jp/abouts/guideline/>

株式会社千趣会 Belle Maison 通販サイト

<https://www.bellemaison.jp/>

アスクル株式会社 通販サイト

<https://www.askul.co.jp/>

株式会社ファンケル 通販サイト

<https://www.fancl.co.jp/index.html>

以上